

議案第1号 「組合員の積極的な参加による福島県農業と地域を守る未来の
JAづくり」の実践

平成28年3月1日の県内4JA合併実現から2年8か月余りが経過する中、JAグループ福島は、前回大会決議にもとづき、JAの合併事業計画・3か年計画の着実な実践による創造的自己改革の取組みを進め、担い手づくりや農業所得増大などの地域農業の振興、被災地の営農再開や県産農畜産物のブランド回復対策など東日本大震災・原発事故からの復旧復興促進、更には、元気高齢者対策や介護福祉事業など安心して暮らせる地域社会の実現に取り組んできた。

しかし、こうした取組みにも関わらず本県農業は、農業就業人口の減少による深刻な担い手不足や、根強い風評被害と営農再開の遅れなどにより厳しい状況に直面しており、改正農協法5年後見直し条項による農協改革のフォローアップも重要な局面を迎えている。

このため、JAグループ福島は、総合事業の堅持と経営管理機能の高度化や組合員との積極的な対話を進めながら、地域農業振興戦略、組織基盤強化戦略、経営基盤強化戦略の3つの基本戦略にもとづく自己改革の取組みを継続強化し、「組合員の積極的な参加による福島県農業と地域を守る未来のJAづくり」に、組織の総力をあげて取り組むこととする。

記

1. 集落営農や新規就農者をはじめ多様な担い手づくりの積極的展開と、被災地の営農再開支援の強化により、活力ある福島県農業の再生に取り組む。
2. 販売流通改革や生産資材コスト低減対策、GAPの推進、総合事業機能を最大限に発揮した担い手支援対策により農業所得の増大に取り組む。
3. JA運動を支える組合員拡大と接点強化の取組みにより、地域農業を振興するため多くの組合員が集い参加するJA運動を展開する。
4. 高齢社会に対応した高齢者福祉活動、食農教育や教育文化活動などの次世代対策・地域貢献活動により、豊かな地域社会づくりに貢献する。
5. 総合事業の継続的な展開や構造的な収支改善対策の断行、更にはJA運動を支える人材育成対策の強化により、強固な経営基盤を確立する。

以上決議する。

平成30年11月16日
第40回JA福島大会